

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ファインシンター

【英訳名】 FINE SINTER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 洋一

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉 将芳

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11

【電話番号】 0568 - 88 - 4355 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 児玉 将芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,458,604	9,204,553	38,447,782
経常利益 (千円)	351,853	313,333	2,029,421
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	145,978	142,401	1,002,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,595	654,990	521,579
純資産額 (千円)	17,519,828	15,663,173	16,557,437
総資産額 (千円)	41,408,916	39,910,506	41,218,463
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.63	6.47	45.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	38.0	35.3	35.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題や米国の金融政策動向等により、不透明感が増しつつあります。また、中国及び東南アジアでは景気減速による下振れリスクが懸念されております。

一方、わが国経済は、個人消費の伸び悩みが続き、緩やかな回復にとどまっております。

当社製品の主要市場である自動車産業におきましては、国内市場では依然として軽自動車を中心に販売台数が減少しております。また、海外市場におきましては、米国・中国等におきまして増加傾向であります。

当社グループにおきましては、米国第2工場における新規品立上げ、グローバルな生産供給体制の再構築による生産効率及び設備稼働率の向上を推進しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,204百万円と前年同四半期に比べ254百万円(2.7%)の減収となりましたが、原価改善活動の成果や原材料価格の下落等により、営業利益は492百万円と前年同四半期と比べ121百万円(32.7%)の増益となりました。一方、経常利益につきましては円高による為替差損の増加等により、313百万円と前年同四半期と比べ38百万円(10.9%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円と前年同四半期と比べ3百万円(2.5%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

粉末冶金製品事業

自動車用部品の売上につきましては、海外の仕事量は増加したものの、円高による為替の影響等により減少となりました。また、鉄道車両用部品の売上につきましては、新幹線のプレーキライニングやパンタグラフ用集電材の受注増などにより増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は8,767百万円と前年同四半期と比べ259百万円(2.9%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)につきましては833百万円と前年同四半期と比べ159百万円(23.6%)の増益となりました。

油圧機器製品事業

北米デンタル業界の需要回復等により売上が増加しました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は434百万円と前年同四半期と比べ5百万円(1.3%)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)につきましては、海外拡販活動による経費の増加等により113百万円と前年同四半期と比べ9百万円(7.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比359百万円減）等により、15,140百万円（前連結会計年度末比406百万円減）となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比727百万円減）、株価の下落による投資有価証券の評価額の減少（前連結会計年度末比213百万円減）等により、24,770百万円（前連結会計年度末比901百万円減）となりました。

以上により、資産合計は39,910百万円（前連結会計年度末比1,307百万円減）となりました。

流動負債につきましては、賞与引当金の増加（前連会計年度末比455百万円増）等により、16,480百万円（前連結会計年度末比342百万円増）となりました。固定負債につきましては長期借入金の減少（前連結会計年度末比677百万円減）等により、7,766百万円（前連結会計年度末比756百万円減）となりました。

この結果、負債合計は24,247百万円（前連結会計年度末比413百万円減）となりました。

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が18百万円減少、その他の包括利益累計額が674百万円減少したことにより、非支配株主持分を除くと14,070百万円（自己資本比率35.3%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57,210千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 平成28年6月23日開催の第67期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数が10,000,000株となります。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,100,000	22,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	22,100,000	22,100,000		

(注) 平成28年6月23日開催の第67期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されています。これにより、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		22,100,000		2,203,000		1,722,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,914,000	21,914	
単元未満株式	普通株式 96,000		
発行済株式総数	22,100,000		
総株主の議決権		21,914	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式 291株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町 西之洞1189番地11	90,000		90,000	0.41
計		90,000		90,000	0.41

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,952	2,729,267
受取手形及び売掛金	7,621,456	7,261,725
電子記録債権	790,772	953,627
商品及び製品	578,006	518,010
仕掛品	1,398,149	1,386,416
原材料及び貯蔵品	1,376,103	1,431,209
繰延税金資産	476,549	463,656
その他	313,925	396,545
流動資産合計	15,546,917	15,140,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,041,442	12,704,747
減価償却累計額	7,119,535	7,114,771
建物及び構築物(純額)	5,921,906	5,589,975
機械装置及び運搬具	39,055,261	38,522,417
減価償却累計額	30,240,331	30,074,226
機械装置及び運搬具(純額)	8,814,929	8,448,191
工具、器具及び備品	4,772,506	4,754,843
減価償却累計額	3,784,192	3,799,030
工具、器具及び備品(純額)	988,313	955,812
土地	3,521,111	3,482,937
リース資産	1,318,304	1,245,109
減価償却累計額	725,391	706,863
リース資産(純額)	592,913	538,246
建設仮勘定	2,317,114	2,413,721
有形固定資産合計	22,156,290	21,428,885
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	103,807	98,562
その他	146,504	136,169
無形固定資産合計	261,719	246,140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,032,954	1,819,567
長期貸付金	15,045	15,728
繰延税金資産	1,100,215	1,160,875
その他	115,587	109,113
貸倒引当金	10,265	10,265
投資その他の資産合計	3,253,536	3,095,021
固定資産合計	25,671,546	24,770,046
資産合計	41,218,463	39,910,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,309,693	3,119,219
電子記録債務	3,120,146	3,426,384
短期借入金	5,114,148	5,223,809
1年内返済予定の長期借入金	1,542,501	1,419,251
リース債務	168,940	154,641
未払法人税等	340,362	162,035
未払消費税等	83,672	172,195
未払費用	672,522	682,146
繰延税金負債	11,830	3,369
賞与引当金	892,712	1,348,553
役員賞与引当金	45,278	10,830
設備関係支払手形	78,000	57,921
その他	758,259	700,363
流動負債合計	16,138,069	16,480,721
固定負債		
長期借入金	3,365,149	2,687,622
リース債務	639,350	582,133
役員退職慰労引当金	90,536	76,302
退職給付に係る負債	4,083,366	4,071,404
資産除去債務	318,486	319,245
その他	26,066	29,903
固定負債合計	8,522,956	7,766,611
負債合計	24,661,025	24,247,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	10,404,123	10,385,186
自己株式	28,766	28,766
株主資本合計	14,301,303	14,282,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	852,993	710,298
為替換算調整勘定	269,860	298,664
退職給付に係る調整累計額	661,009	623,873
その他の包括利益累計額合計	461,843	212,239
非支配株主持分	1,794,291	1,593,048
純資産合計	16,557,437	15,663,173
負債純資産合計	41,218,463	39,910,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,458,604	9,204,553
売上原価	8,153,582	7,732,999
売上総利益	1,305,022	1,471,554
販売費及び一般管理費	933,817	978,963
営業利益	371,205	492,590
営業外収益		
受取利息	2,850	2,445
受取配当金	14,940	22,302
作業くず売却収入	6,444	4,345
雑収入	18,732	22,536
営業外収益合計	42,968	51,629
営業外費用		
支払利息	55,889	48,098
固定資産除却損	2,486	1,111
為替差損	1,953	175,332
デリバティブ評価損	-	2,977
雑支出	1,990	3,367
営業外費用合計	62,320	230,887
経常利益	351,853	313,333
税金等調整前四半期純利益	351,853	313,333
法人税等	168,613	97,216
四半期純利益	183,240	216,116
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,262	73,715
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,978	142,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	183,240	216,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,001	150,521
為替換算調整勘定	12,001	757,926
退職給付に係る調整額	16,352	37,340
その他の包括利益合計	137,355	871,107
四半期包括利益	320,595	654,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,624	541,595
非支配株主に係る四半期包括利益	54,970	113,394

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	691,650千円	691,659千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,155	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	176,077	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,027,444	428,414	9,455,858	2,746	9,458,604		9,458,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,027,444	428,414	9,455,858	2,746	9,458,604		9,458,604
セグメント利益	674,056	122,912	796,969	741	797,710	426,505	371,205

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。
- 2 セグメント利益の調整額 426,505千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,767,800	434,150	9,201,951	2,602	9,204,553		9,204,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	8,767,800	434,150	9,201,951	2,602	9,204,553		9,204,553
セグメント利益	833,256	113,889	947,145	834	947,980	455,389	492,590

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電および売電に関する事業です。
- 2 セグメント利益の調整額 455,389千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6.63円	6.47円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	145,978	142,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	145,978	142,401
普通株式の期中平均株式数(株)	22,015,541	22,009,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社 ファインシンター
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 謙 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原 亜由美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。